

令和7年 労働災害発生状況（2月末累計）

（※新型コロナウイルス感染症を除く）

福岡労働局

令和7年2月28日現在

業種	年別		令和7年		令和6年		増減数		増減率
製造業			102	(1)	124	(1)	-22	(0)	-17.7%
食料品製造業			28		63		-35	(0)	-55.6%
繊維製品製造業			1		2		-1	(0)	
木材・木製品・家具・装備品製造業			10		5		5	(0)	100.0%
パルプ・紙加工品等製造業			1		2		-1	(0)	-50.0%
印刷・製本業			2		0		2	(0)	
化学工業			9		2		7	(0)	
窯業・土石製品製造業			8		5		3	(0)	60.0%
鉄鋼業			4		3		1	(0)	33.3%
非鉄金属製造業			0		2		-2	(0)	-100.0%
金属製品製造業			10		22	(1)	-12	(-1)	-54.5%
一般・電気・輸送用機械器具製造業			21		10		11	(0)	110.0%
電気・ガス・水道業			0		0		0	(0)	
その他の製造業			8	(1)	8		0	(1)	0.0%
鉱業			1	(0)	0	(0)	1	(0)	
建設業			62	(2)	73	(2)	-11	(0)	-15.1%
土木工事業			20	(1)	21	(2)	-1	(-1)	-4.8%
建築工事業			24	(1)	38		-14	(1)	-36.8%
木造家屋等建設業			3		7		-4	(0)	-57.1%
その他の建設業			18		14		4	(0)	28.6%
運輸交通業			78	(0)	103	(2)	-25	(-2)	-24.3%
道路旅客運送業			6		12		-6	(0)	-50.0%
ハイヤー・タクシー業			2		2		0	(0)	
バス業			4		9		-5	(0)	-55.6%
道路貨物運送業			70		88	(2)	-18	(-2)	-20.5%
貨物取扱業			10	(1)	16	(0)	-6	(1)	-37.5%
陸上貨物取扱業			7	(1)	15		-8	(1)	-53.3%
港湾運送業			3		1		2	(0)	200.0%
農業・水産業・畜産業			4	(0)	6	(0)	-2	(0)	-33.3%
林業			3	(0)	2	(0)	1	(0)	50.0%
第三次産業			296	(1)	269	(1)	27	(0)	10.0%
商業			107	(0)	82	(0)	25	(0)	30.5%
卸売業			13		8		5	(0)	62.5%
小売業			79		66		13	(0)	19.7%
上記以外の商業			15		8		7	(0)	
保健衛生業			71	(0)	83	(0)	-12	(0)	-14.5%
医療保健業			32		28		4	(0)	14.3%
社会福祉施設			39		53		-14	(0)	-26.4%
接客娯楽業			36	(0)	23	(0)	13	(0)	56.5%
飲食店			20		15		5	(0)	33.3%
清掃・と畜業			32	(1)	43	(0)	-11	(1)	-25.6%
ビルメンテナンス業			12		22		-10	(0)	-45.5%
上記以外の清掃・と畜業			20	(1)	21		-1	(1)	-4.8%
その他の事業			34	(0)	28	(1)	6	(-1)	21.4%
警備業			17		7	(1)	10	(-1)	142.9%
上記以外のその他の事業			17		21		-4	(0)	-19.0%
上記以外の第三次産業			16	(0)	10	(0)	6	(0)	60.0%
全産業計			556	(5)	593	(6)	-37	(-1)	-6.2%

(注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計である。

2 破線右欄（ ）は死亡者数（労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる。）である。

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。